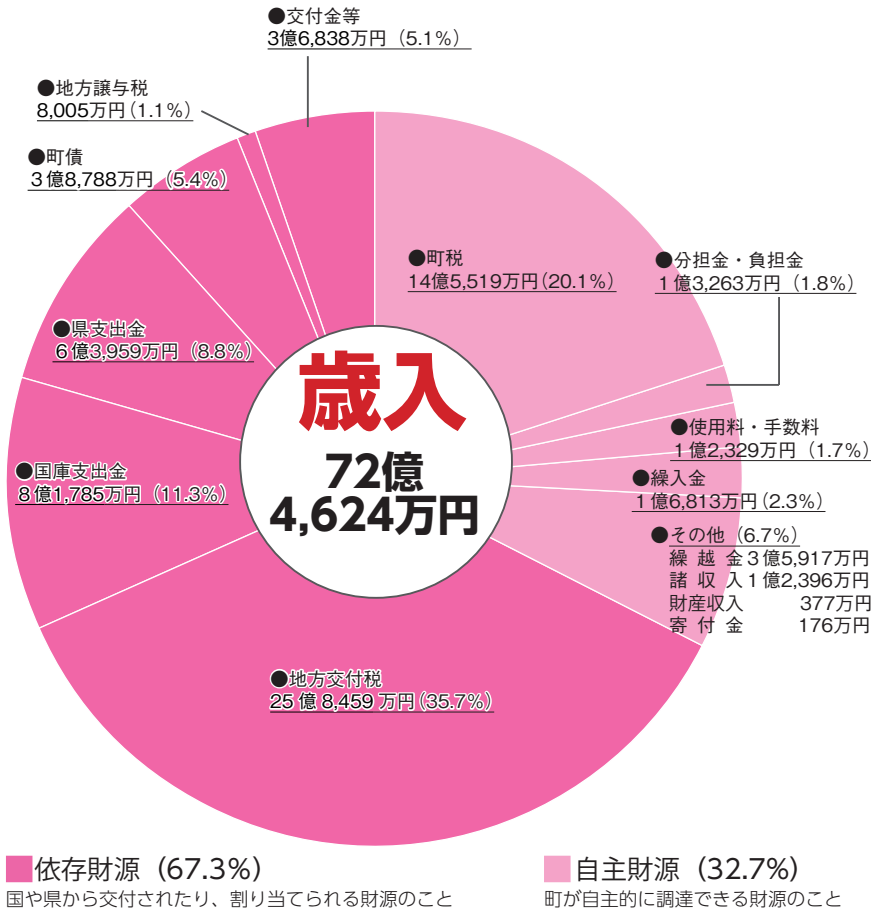
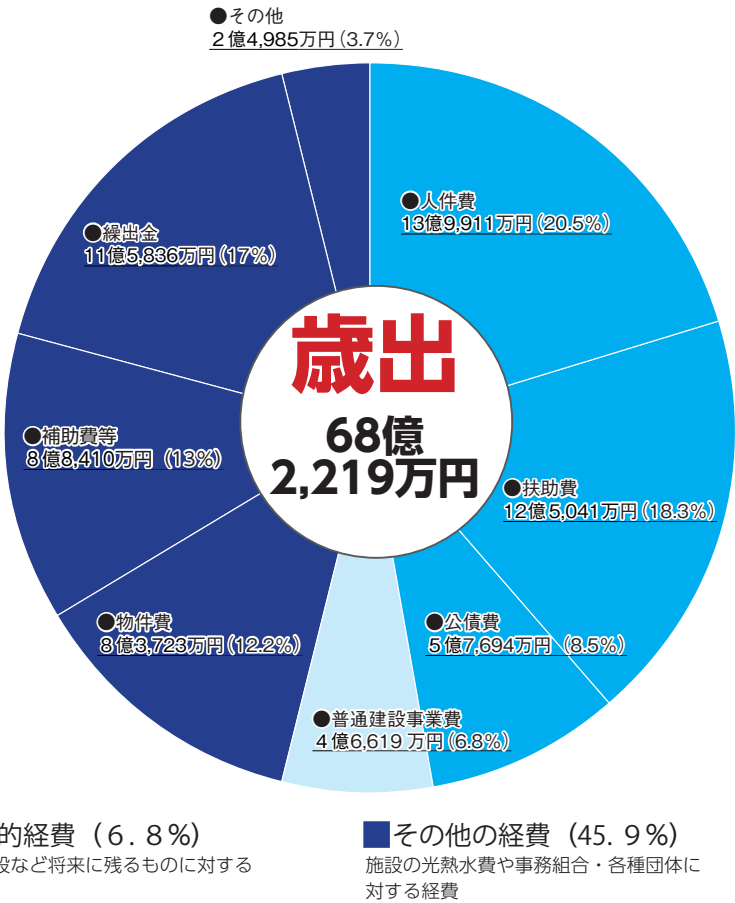


人件費	議員や各種委員の報酬や職員給料など
扶助費	児童手当や障害福祉サービス事業など社会保障制度の経費
公債費	町の借金返済に充てた経費
普通建設事業費	道路や学校など公共施設の建設に要する経費
物件費	委託料や賃金、消耗品などの経費
補助費等	各種団体への補助金や、一部事務組合への負担金など
繰出金	一般会計から他の会計へ支出される経費
その他	維持補修費、災害復旧費、積立金など



町税	町民税、固定資産税などの税金
繰入金	基金（町の貯金）からの繰入金
分担金・負担金	事業に係る経費の一部を利用者に負担してもらうお金
使用料・手数料	施設の利用料や証明書発行手数料など
その他	財産収入、寄付金、諸収入など
地方交付税	全市町村が一定水準の行政サービスを提供できるように所得税などの国税から配分されるお金
国庫・県支出金	特定の事業に対して国や県から使いみちを指定して交付されるお金
町債（町の借金）	国や民間金融機関などから借り入れるお金
地方譲与税	国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与される税

特別会計決算

特別会計とは、特定の事業を行うために特定の収入を特定の支出にあてるため、一般会計と分けて設置されます。

国保特別会計の決算額は、歳入総額29億4,984万円、歳出総額28億4,449万円となり、前年度の決算額に対し、歳入14.9%の増、歳出13.8%の増額となりました。増額の要因は事業の制度改革に伴うものです。次に企業会計である水道事業会計の資本的収支については、収入3,300万円に対し、支

出2億7,133万円で、差し引き2億3,834万円の不足となりますが、この補てん財源として過年度損益勘定留保資金等で補てんしました。その他の特別会計は、特に大きな増減がなく、前年度と同規模の決算となりました。

	特別会計名	歳入	対前年度増減額	歳出	対前年度増減額
特別会計	国民健康保険事業	29億4,984万円	3億8,362万円	28億4,449万円	3億4,570万円
	介護保険事業	17億7,485万円	2,787万円	16億8,956万円	▲232万円
	後期高齢者医療事業	2億230万円	16万円	1億9,426万円	▲100万円
	緑の村運営事業	1,954万円	101万円	1,881万円	179万円
	公共下水道事業	4億5,985万円	▲120万円	4億5,718万円	60万円
	情報通信基盤施設運営事業	5,775万円	327万円	5,264万円	24万円
企業会計	水道事業特別会計	収益的収支	3億4,845万円	2億9,677万円	166万円
		資本的収支	3,300万円	2億7,133万円	1,889万円

当初予算60億1,894万円です。スタートした平成27年度一般会計。決算では、歳入総額72億4,624万円、歳出総額68億2,219万円となりました。歳入、歳出における主な減額要因は、平成25年度から引き続いた経済対策の影響で、普通建設事業を前倒しして行ったため、平成27年度の総額が減少しています。

歳入を前年度と比較すると、自主財源の代表的なものである町税は、主に固定資産の評価替えの影響で740万円減額（▲0.5%）。依存財源の代表的なものである地方交付税は、1億3,922万円（5.7%）増額。歳入全体では9,088万円減少（▲1.2%）しました。

歳出は、性質別で前年度と比較すると、義務的経費は、人件費及び扶助費が7,084万円増額（2.2%）。普通建設事業費は、4億7,293万円減額（▲50.4%）し、その他の経費では、平成25年度積み残し分と平成26年度の財政調整基金の積み立てなどにより2億4,634万円増額（8.5%）。歳出全体では、1億5,575万円減額（▲2.2%）となりました。

平成27年度主なまちづくり事業

総務費	企業誘致推進事業	1,826万円	教育費	給食センター新築工事 基本実施設計業務委託	2,025万円
	国勢調査事業	676万円		豪雨災害にかかる災害復旧事業 （道路・河川）	9,895万円
民生費	臨時福祉給付金事業	2,567万円	災害復旧費	農地災害復旧事業	2,395万円
商工費	プレミアム商品券発行事業	3,773万円		農業用施設災害復旧事業	3,261万円